

平成30年9月19日

川西市議会議長
西山博 大 様

公営企業会計決算審査特別委員長
鈴木 光 義

委 員 会 報 告 書

委員会に付託の事件は、審査の結果、別紙のとおり決定したので、会議規則第101条の規定により報告します。

公営企業会計決算審査特別委員会における審査の経過と結果について（審査日：平成30年9月11日）

1. 認定第6号 平成29年度川西市水道事業会計利益の処分及び決算認定について

平成29年度決算の概要

給水人口	15万8091人（902人）		
年間有収水量	1508万5962m ³ （2万6961m ³ ）		
収益的収入	34億5862万5760円	収益的支出	30億9266万748円
差引	3億6596万5012円		
資本的収入	5億2127万8020円	資本的支出	9億480万1555円
差引	3億8352万3535円		

質疑の概要

問 収益的収入に計上している口径別分担金は、これまで収益を支える大きな要素であったが、給水人口が減少傾向にあり、新築住宅等の増加が見込めない中では、この収入が期待できない状況となってきた。当該分担金は資本のような性質を有するとも考えられることから、この取り扱いに関する検討状況と今後の方針を伺いたい。

答 当該分担金は、事業を安定的に運営するうえで貴重な財源であり、近隣市の状況等も見極めながら、現状では収益的収入として会計処理しているものである。資本的収入とすべきといった見方もあるが、今後の事業運営を見据えた場合、現在の経営状態を保つ必要があると判断しており、当面、現状を維持しながら取り組みを進めていきたいと考えている。

問 無効無収水量、いわゆる漏水が29年度は若干増加しており、議案質疑の提出資料では、漏水が多く発生することが予想される鉛製給水管の更新の残存率が目標値に達していないことから、この対応状況を伺いたい。

答 漏水等の調査を年間4回に分けて実施しているほか、浄水場で把握している夜間の最小水量の変化に応じた調査もしている。また、29年度は鉛管改良工事の予算を前年度より2000万円増額し、30年度ではさらに4000万円を上乗せして、鉛管の残存数を減らし、漏水を抑えていきたいと考えている。工事の手法についても、これまでは交点改良とあわせて行っていたが、交点間にある鉛管の更新が想定より伸びなかったため、30年度からは交点改良と切り離し、面的に工事を進めていく方法に変更しているところである。

問 水道料金の滞納者には、案内文が読めない・理解できないといったケースもあり、それぞれの事情に応じた丁寧な対応が必要であるが、相談体制の強化や他部署との連携などについ

て、取り組みを進めている内容を伺いたい。

答 窓口相談については、これまでから生活支援課と必要な情報を共有しながら連携を図っている。また、新たな取り組みの一例としては、筆談用のタブレットを導入し、話すことが不自由な方との意思疎通を図りながら、丁寧な対応に努めているところである。今後とも相談者の立場に立って、それぞれの状況に応じた取り組みを考えていきたい。

問 給水収益の減少等により供給単価が減少傾向にある一方で、修繕費等の増により、給水原価が増加していくことが予想されるが、この点について、29年度の事業評価と広域化を含めた今後の取り組み方針を伺いたい。

答 鉛管改修費用の増加などを考慮した給水原価の動向と人口減少等による給水収益の見通しから判断すると、非常に厳しい経営環境のあることは事実であり、29年度の販売利益はマイナス0.07円となっている。このような状況を反映し、営業収支比率と経常収支比率は前年度より減少していることから、今後とも、あらゆる経営分析を行いながら、事業経営を行っていききたい。こうした中、29年度では兵庫県が広域連携の調整役となって地域別の協議会を立ち上げ、本市の場合は、宝塚市・伊丹市・三田市・猪名川町といったエリアの中で、現状の把握と課題抽出などを進めながら、実現可能なものから順次取り組んでいく方向で協議を行っているところである。

問 29年度において、水道料金システムの再構築に係る契約が締結されているが、市民サービスの向上といった観点を含めて、どのような効果が期待されているのか伺いたい。

答 これまで上下水道料金一体で請求するシステム、下水道料金のみを請求するシステム、滞納料金を管理するシステムの3つに分かれていたが、これらを1つのシステムとして導入したことにより、窓口における待ち時間の短縮につながるのではないかと考えている。また、データは市役所内にサーバーを設置することなく、庁外のデータセンターに収納するため、本庁の停電など、非常時のリスク回避という面でも効果が期待できるものである。

問 収益的収入の特別利益に新たに長期前金受戻入が計上されているが、その具体的な内容を伺いたい。

答 長期前受金は、26年度の会計制度の見直しにより、過去に取得した償却資産にかかる補助金を収益として計上するものである。このうち、一部の資産について、償却に応じた収益化がなされていないことが確認できたため、29年度において特別利益として収益化したものである。

問 水道事業における企業債が毎年1億円のペースで発行されており、この未償還残高が年々微増の傾向にある。この点に関する見解と今度の経営見通しについて伺いたい。

答 企業債については、世代間の公平性や全体の給水収益などに占める割合等を考慮しながら、計画的に発行してきたところである。これは、主に管路の耐震化事業を進めてきたことによるものであり、この進捗に応じて将来的には企業債の償還額は減少していくものと考えている。今後、新たに策定する水道ビジョンや経営戦略において、財政収支等を考慮しながら、企業債の取り扱いについて検討していく考えである。

特記事項

委員会配布資料あり（平成29年度 川西市水道事業の決算について ほか）

議案質疑資料あり（認定第6号 平成29年度川西市水道事業会計利益の処分及び決算認定について）

審査結果

原案可決及び認定（全員賛成）

認定第7号 平成29年度川西市下水道事業会計資本剰余金及び利益の処分並びに決算認定について

平成29年度決算の概要

水洗化人口 15万6878人（767人）

年間有収水量 1510万3922m³（6万5772m³）

収益的収入 37億9785万4041円 収益的支出 30億7431万4538円

差引 7億2353万9503円

資本的収入 10億5841万5035円 資本的支出 24億4007万1190円

差引 13億8165万6155円

質疑の概要

問 加茂雨水ポンプ場の改築更新について、下水道ビジョンでは30年度に更新が完了する予定であったが、議案質疑資料によると「27年度、28年度は未実施」となっている。また、汚水ポンプ場は、同資料で「制度改革のため計画を見直し」と記載されているが、これらの完了時期など今後の見通しについて伺いたい。

答 加茂雨水ポンプ場については、キセラ川西の事業区域内における雨水関係の面的整備を優先的に実施したため、結果として改築等の対応を先送りした経緯がある。これに加えて、27年度における下水道法の改正に伴い、同ポンプ場の改築にかかる国の制度が「長寿命化支援制度」から「下水道ストックマネジメント支援制度」に変更となったことから、これに基づき、改築計画と詳細設計をまとめたうえで、32・33年度で更新工事を実施していく予定である。

また、水明台及び満願寺の汚水中継ポンプ場についても同様に、下水道法改正を受けて30年度に改築計画を策定したうえで、加茂雨水ポンプ場に引き続き改築を行っていく考えである。

問 汚水関係の設計測量等委託事業において、「川西第5処理分区外不明水調査」が実施されているが、この調査結果と実施後の対応等について伺いたい。

答 当該地域では、集中豪雨の際に侵入水の影響等により被害が発生していたもので、地元住民からの要望もあり、29年度において南花屋敷4丁目を中心に流量計を16か所設置して、最大水位を把握する形で調査を実施したものである。その結果、侵入水の最大要因が宝塚市域からの流入であると判明したため、同市に対して改善要請を行ったところである。さらに、他の要因で異常な水位を示した箇所については、本管内に煙や色水を流すなどの方法により、不明水の侵入経路にかかる追加調査を行っている。

問 近年、街路樹が大きく成長した結果、その根が下水道施設に悪影響を及ぼしている事例があるが、街路樹剪定業務との連携をはじめ、29年度における対策工事の実施状況を伺いたい。

答 街路樹の根が張り出したことなどにより流水障害が発生した際の対応として、公共雨水樹のしゅんせつを実施しており、地域別では、多田グリーンハイツ地内で31件、大和団地地内で18件、清和台地内で10件、その他の地域で36件となっている。街路樹の剪定業務と連携した対応には至っていないが、問題箇所については水密性の高い硬質塩化ビニール管への取り換えを進めている状況である。

問 29年度の下水道処理人口普及率は、99.6%と非常に高い水準となっているが、市街地から離れた地域等では、様々な事情により市の負担で100%を達成することは困難にあるとも考えられることから、今後の事業推進に向けた方針を伺いたい。

答 市街化調整区域などでは、投資費用に見合った効果という点で整理が必要な状況にある。今後、大阪湾流域別下水道整備総合計画にかかる見直し時期にあわせて、対象地域の住民の意向も踏まえながら、ダウンサイジングという面も含めて市の方針を示していきたいと考えている。

問 監査委員から提出された決算審査意見書によると、使用料単価・汚水処理原価はいずれも全国平均よりも低く抑えられており、経費回収率が高い状況であるが、その要因はどう分析しているのか伺いたい。

答 維持管理経費については、猪名川流域下水道に参画し、広域的に下水道処理をしている効

果が大きいと考えている。また、汚水処理原価のうち資本費においては、既存の借入金を低利なものに借り換えたことによる負担軽減も効率的な経営に寄与しているものと判断している。

問 猪名川流域下水道原田処理場に関する改修費用等が今後も発生すると考えられ、この負担を含めて下水道使用料で賄うことが基本となるが、この点を踏まえた今後の経営見通しについて伺いたい。

答 この流域下水道施設の維持経費等については、国庫補助を活用しながら事業運営がなされており、現在の事業費ベースが維持できるよう計画が策定されている。今後は、本市の負担見通しを含めて、来年度以降に新たな下水道ビジョン等で検討を加えていきたいと考えている。

特記事項

委員会配布資料あり（平成29年度 川西市下水道事業の決算について ほか）

議案質疑資料あり（認定第7号 平成29年度川西市下水道事業会計資本剰余金及び利益の処分並びに決算認定について）

審査結果

原案可決及び認定（全員賛成）

3. 認定第8号 平成29年度川西市病院事業会計決算認定について

平成29年度決算の概要

年間入院患者数 6万9745人（ 49人）

年間外来患者数 10万3192人（ 7772人）

収益的収入 56億7544万3450円 収益的支出 56億8022万1916円

差引 477万8466円

資本的収入 1億4140万6000円 資本的支出 1億7452万6347円

差引 3312万 347円

質疑の概要

問 29年度では、前年度に比べて入院及び外来患者ともに減少しているが、これをどのように分析しているのか。また、7対1看護基準における重症患者の割合が、28年度の診療報酬改定で25%以上、さらに30年度の改定では30%以上と、条件の厳格化が続いているが、当年度における本市の状況等について伺いたい。

答 29年度においては、前年度に比べ外来・入院ともに収益及び患者数が減少している。この要因の一つとしては、本市の中部・南部の民間病院において、救急医療体制の強化を図るため新たな医師を配置されたことなどにより、当院での救急受入件数が減少したほ

か、内科医の年度途中での退職といったことが影響したものと考えられる。

また、当年度における重症患者の割合については、25%を上回り30%近い数値であり、30年度についても30%以上という入院基本料確保のための要件を満たしている状況である。

問 小児科については当年度から医師が1名増員されるなど体制の充実が図られたものの、患者数は前年度に比べて大幅な減少となっている。この点に対する市の見解を伺いたい。

答 小児科の患者数の減少については、周辺地域における開業医の状況など、従前から大きな環境変化が生じているわけではなく、その要因に関して確たる分析結果を得るには至っていない状況である。病院としては、引き続き紹介患者数の増を図るべく開業医との連携を強化するとともに、現体制での受け入れに何らかの問題があれば、これを解決した上で小児科の診療を継続していきたいと考えている。

問 28年度の診療報酬改定に伴い創設された認知症ケアの加算については、身体的疾患により救急搬送される認知症患者の件数増加に伴う措置と聞き及んでいるが、29年度における市立川西病院での取り組み状況を伺いたい。

答 当院においては、認知症の患者が多く入院されているが、もともとは別の疾患で受け入れたケースである。病棟での対応としては、認定看護師を配置しケアをしているものの、当該看護師のみでは十分な対応が難しいため、新たに認知症サポートチームを組織して取り組みを進めている。

なお、29年度における「認知症ケア加算1」の該当件数は1273件となっている。

問 議案質疑資料によると、市立川西病院の職員にかかる「部別勤務評定（人事評価）評価別人数・割合」において、もっとも高い評価となる81～100点の区分に属する者がいないという結果が出ている。この点については他部署と比較して違和感を覚えるが、どのように受け止めているのか伺いたい。

答 経営企画部の職員においては、病院経営の改善といった観点での項目を目標設定に含めるということもあり、この部分の達成度を踏まえて、全体として最も高い評価区分に属するという評価を得た者がなかったと受け止めている。なお、勤務評定（人事評価）については、日常業務の中でコミュニケーションを図るとともに、面談等を通して公正性・公平性を担保しながら、職員の納得が得られる評価に努めているところである。

問 外来・入院患者数が28年度と比較して減少しているが、新たな病院の体制づくりに対する市民の不安も影響しているように感じる。こうした状況に対しては、現病院職員のみ

ならず市の組織をあげて対策を講じていく必要があると考えるが、市の見解を伺いたい。

答 患者数の減少要因については、院内の協議等においても特定までには至っていないが、29年度において患者の減少傾向が顕著となっている点については、今後の病院の方向性が市民に正しく周知されておらず理解が進んでいないといったことが影響していることも否めないと感じており、今後、市として病院運営の方向性を市民に対して明確に伝えていくことも重要であると考えている。

答 医療構想案（『（仮称）「川西市立総合医療センター」構想（案）』）については、厳しい経営環境の中で、公立病院を存続させていくために、この選択肢しかないという観点で決断したものである。来年の4月からは指定管理者による運営となるが、十分な連携を図りながら、必要な手立てをしっかりと講じるなど、市の責務を果たすべく真摯に取り組んでいく覚悟である。

特記事項

委員会配布資料あり（平成29年度 川西市病院事業の決算について ほか）

議案質疑資料あり（平成29年度川西市病院事業会計決算認定について）

審査結果

認定（賛成多数）